



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 株式会社 丸井グループ

上場取引所 東

コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 青井 浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 村井 亮介

TEL 03-3384-0101

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	197,127	△0.3	7,709	47.8	7,391	54.1	1,133	△42.3
23年3月期第2四半期	197,627	△2.2	5,216	236.8	4,796	190.5	1,963	258.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 3,619百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △582百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	4.14	—
23年3月期第2四半期	7.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	619,625	286,586	46.2	1,045.70
23年3月期	628,910	284,885	45.2	1,039.50

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 286,221百万円 23年3月期 284,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年3月期	—	7.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	412,000	1.4	17,000	14.9	16,000	13.6	7,000	—	25.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	318,660,417 株	23年3月期	318,660,417 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	44,946,794 株	23年3月期	44,946,398 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	273,713,785 株	23年3月期2Q	273,717,206 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、四半期決算短信[添付資料]4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期の経営環境は、震災後に落ち込んだ景気がサプライチェーンの復旧に伴い回復を見せるとともに、個人消費にも一部に持ち直しの兆しはあるものの、円高の進行や欧州債務問題、依然として厳しい雇用情勢など先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、これまですすめてきたお客様ニーズに基づく商売を継続・強化し、年齢の枠を超えた幅広い年代のお客様にご支持いただくことで、客層ならびに客数の拡大による売上高の回復をはかりました。また、当社の基本戦略である「店舗・カード・Web」の三位一体化を推進し、経営資源を最大限に活用することで収益力の向上をめざしてまいりました。

この結果、当第2四半期の連結売上高は、197,127百万円（前年同期比0.3%減）となりました。また、利益面につきましては、販管費を継続的に見直した結果、営業利益は7,709百万円（同47.8%増）、経常利益は7,391百万円（同54.1%増）となり、四半期純利益は、保有株式の評価損を計上したことから、1,133百万円（同42.3%減）となりました。

事業別の状況

(小売事業)

小売事業では、お客様ニーズに基づく商売をすすめ、客層と客数の拡大に取り組むとともに、自主・PB商品の拡大で収益力の向上につとめてまいりました。

まず、商品面では、お客様ニーズにお応えするため、お客様と共同開発した新PB商品の展開をすすめてまいりました。快適性や機能性を重視した婦人靴の「ラクチンきれいパンプス」や婦人靴の「ラクチン快適バッグ」が引き続き大変ご好評をいただき、従来のPB商品の販売実績を大幅に上回りました。また、9月より新たに販売を開始した婦人服の「ラクチン綺麗パンツ」や紳士靴の「ラクチン快適バッグ」についても好調な出足となり、新PB商品の拡大に向け順調なスタートを切ることができました。

丸井店舗では、サイズ対応や品揃えの見直しなど、お客様ニーズにお応えする独自の取組みをすすめてまいりました。また、Webサイトのご案内やEメールを活用した各ショップからのタイムリーな情報発信を強化するなど、お客様の利便性の向上につとめてまいりました。

このような施策により、30歳以上のお買上客数が高伸長し、既存店のお買上客数は前年同期比2%増と、2007年度下半期より8半期連続で前年を上回りました。

さらに、通信販売では、Web通販のご利用客数が順調に拡大するとともに、一型当たり売上高の拡大に取り組んだことで、在庫の効率化や販管費の減少により収益力の改善がすすみました。

出店につきましては、4月に関西地区で3店舗目となる「京都マルイ」を開店いたしました。当社がすすめてきたお客様参加型の商売を店づくりに活かしたことにより、開店以来、幅広い年代のお客様にご来店いただくことができました。

さらに、利益面では、開店費用はあったものの、既存店舗の設備費や運営コストの見直しを継続して実施し、収益確保につとめた結果、小売事業は増収増益となりました。

(カード事業)

カード事業では、お客様ニーズに対応した施策によるご利用客数の拡大と、三位一体化による収益力の向上に取り組みました。

新規カードの発行は、新開店した「京都マルイ」で多くのお客様にご入会いただいたことに加え、8月から全店で開始した新しい入会特典「2,000円クーポン」の導入効果もあり、上半期の発行枚数は34万枚、前年同期比16%増と高伸長いたしました。また、ご利用額の多いゴールドカードやデザインカード会員が着実に増加するとともに、4月には「エポスプラチナカード」の発行を開始し、当社独自のカードによるお客様づくりをすすめてまいりました。さらに、会員向けの優待施設の拡大やポイント優待サイトの見直しなどによりサービスの拡充につとめました。

三位一体化の取り組みでは、当社の強みであるカードの店頭即時発行や、オンラインサービス「エポスネット」の店舗での登録促進を通してお客様の利便性の向上をはかるとともに、ご利用明細のWeb化をすすめ郵送費を削減するなど、ローコストな運営を推進いたしました。

このような施策により、カードのご利用客数が着実に増加し、加盟店でのショッピングクレジットの取扱高は3年連続で3割増と好調に推移いたしました。また、キャッシングに替わるカード事業の新たな柱となるショッピングクレジットのリボ・分割債権の残高は順調に拡大いたしました。

以上の結果、カード事業については、総量規制によるご利用制限の影響などによりキャッシング収益が減少したため減収となりましたが、債権内容の改善による貸倒費用の減少もあり、営業利益は6,304百万円（前年同期比18.9%増）と上半期では4年連続の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は前期末に比べ9,284百万円減少し、619,625百万円となりました。これは主に、改正貸金業法の影響により営業貸付金が15,510百万円減少した一方、エポスカードのご利用客数の拡大や加盟店でのご利用実績の伸長などにより割賦売掛金が14,221百万円増加したことによるものです。

負債合計は10,985百万円減少し、333,039百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが10,000百万円減少したことによるものです。

純資産は286,586百万円となり、自己資本比率は46.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益1,278百万円に、カード事業における営業債権の減少などによる収入が加わり、13,100百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは京都新店や既存店舗の改装に伴う固定資産の取得などにより4,116百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローはコマーシャル・ペーパーの減少による支出などにより、11,885百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は29,702百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間までの業績を踏まえ、平成23年8月5日の公表から、以下の通り修正いたします。

(連結業績予想)

	前期実績	前回発表予想	今回修正予想	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	406,472	415,000	412,000	1.4
営業利益	14,795	16,000	17,000	14.9
経常利益	14,088	15,500	16,000	13.6
当期純利益	△ 23,638	8,500	7,000	-
1株当たり当期純利益	-	31.05円	25.57円	-

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,615	29,714
受取手形及び売掛金	5,009	3,239
割賦売掛金	111,760	125,982
営業貸付金	158,707	143,196
商品	24,476	24,145
その他	22,243	22,791
貸倒引当金	△12,890	△11,110
流動資産合計	341,923	337,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,788	79,832
土地	98,470	98,470
その他（純額）	7,198	6,586
有形固定資産合計	187,456	184,889
無形固定資産	7,435	7,099
投資その他の資産		
投資有価証券	18,743	18,105
差入保証金	44,913	43,547
その他	28,438	28,024
投資その他の資産合計	92,095	89,677
固定資産合計	286,987	281,666
資産合計	628,910	619,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,822	26,499
短期借入金	51,260	41,372
1年内償還予定の社債	—	25,000
1年内償還予定の転換社債	39,532	39,532
コマーシャル・ペーパー	20,000	10,000
未払法人税等	320	2,182
賞与引当金	4,044	3,761
ポイント引当金	1,310	1,247
商品券等引換損失引当金	141	144
その他	17,309	17,284
流動負債合計	157,740	167,023
固定負債		
社債	67,000	42,000
長期借入金	86,900	96,900
利息返還損失引当金	25,100	19,897
その他	7,284	7,217
固定負債合計	186,284	166,015
負債合計	344,024	333,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	214,711	213,928
自己株式	△53,888	△53,888
株主資本合計	288,051	287,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,525	△1,047
その他の包括利益累計額合計	△3,525	△1,047
少数株主持分	359	364
純資産合計	284,885	286,586
負債純資産合計	628,910	619,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
小売事業売上高	156,891	158,592
小売事業売上原価	112,812	114,660
小売事業売上総利益	44,078	43,932
カード事業収益		
消費者ローン利息収入	15,141	12,599
割賦手数料	5,273	6,663
その他	3,501	4,755
カード事業収益合計	23,915	24,019
小売関連サービス事業収益	16,819	14,515
小売関連サービス事業原価	13,649	11,079
小売関連サービス事業総利益	3,170	3,436
売上総利益	71,165	71,387
販売費及び一般管理費	65,948	63,678
営業利益	5,216	7,709
営業外収益		
受取利息	88	81
受取配当金	283	284
固定資産受贈益	358	254
その他	315	388
営業外収益合計	1,045	1,008
営業外費用		
支払利息	1,285	1,127
その他	179	198
営業外費用合計	1,465	1,325
経常利益	4,796	7,391
特別利益		
投資有価証券売却益	828	—
特別利益合計	828	—
特別損失		
固定資産除却損	327	305
投資有価証券評価損	513	5,514
投資有価証券売却損	4	—
たな卸資産評価差額	757	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	545	—
災害損失	—	293
特別損失合計	2,147	6,113
税金等調整前四半期純利益	3,477	1,278
法人税等	1,498	137
少数株主損益調整前四半期純利益	1,978	1,141
少数株主利益	15	7
四半期純利益	1,963	1,133

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,978	1,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,560	2,478
その他の包括利益合計	△2,560	2,478
四半期包括利益	△582	3,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△596	3,611
少数株主に係る四半期包括利益	14	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,477	1,278
減価償却費	7,579	7,458
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	114	△63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210	△1,780
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,835	△5,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,481	△283
受取利息及び受取配当金	△371	△365
支払利息	1,285	1,127
固定資産除却損	323	304
投資有価証券評価損益 (△は益)	513	5,514
投資有価証券売却損益 (△は益)	△824	—
たな卸資産評価差額	757	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	545	—
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)	253	1,770
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△10,026	△14,221
営業貸付金の増減額 (△は増加)	10,419	15,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△973	611
買掛金の増減額 (△は減少)	226	2,676
その他	299	△548
小計	9,453	13,789
利息及び配当金の受取額	309	303
利息の支払額	△1,041	△912
法人税等の支払額	△676	△377
法人税等の還付額	724	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,769	13,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,878	△5,715
投資有価証券の売却による収入	4,047	—
差入保証金の回収による収入	1,282	1,150
その他	△326	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,875	△4,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9	△9,887
長期借入れによる収入	11,000	10,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△1,916	△1,915
その他	△60	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,966	△11,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,072	△2,900
現金及び現金同等物の期首残高	32,283	32,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,211	29,702

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	156,891	23,915	16,819	197,627	—	197,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,458	1,848	8,804	13,110	△13,110	—
計	159,349	25,763	25,624	210,738	△13,110	197,627
セグメント利益	373	5,300	670	6,344	△1,128	5,216

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,158百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,287百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	158,592	24,019	14,515	197,127	—	197,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,746	1,196	10,328	14,272	△14,272	—
計	161,339	25,216	24,844	211,400	△14,272	197,127
セグメント利益	1,878	6,304	991	9,175	△1,466	7,709

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,040百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,385百万円などです。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。